

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成17年12月22日
【中間会計期間】	第64期中（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）
【会社名】	昭和炭酸株式会社
【英訳名】	SHOWA TANSAN CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 森田 正治
【本店の所在の場所】	東京都千代田区三崎町三丁目3番23号ニチレイ水道橋ビル
【電話番号】	東京(3237)2360(ダイヤルイン)
【事務連絡者氏名】	経理部主事 渡会 俊一
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区三崎町三丁目3番23号ニチレイ水道橋ビル
【電話番号】	東京(3237)2360(ダイヤルイン)
【事務連絡者氏名】	経理部主事 渡会 俊一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第62期中	第63期中	第64期中	第62期	第63期
会計期間	自平成15年 4月1日 至平成15年 9月30日	自平成16年 4月1日 至平成16年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成15年 4月1日 至平成16年 3月31日	自平成16年 4月1日 至平成17年 3月31日
売上高(千円)	13,789,956	13,741,037	13,401,740	25,674,728	25,737,169
経常利益(千円)	847,908	847,864	697,355	1,011,905	974,147
中間(当期)純利益(千円)	445,050	446,662	396,659	533,361	549,036
純資産額(千円)	11,037,030	12,053,471	12,225,418	11,753,984	11,879,866
総資産額(千円)	21,253,166	22,760,030	22,710,075	21,140,979	21,250,352
1株当たり純資産額(円)	454.66	496.76	504.16	482.78	488.68
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	18.33	18.41	16.36	20.46	21.48
潜在株式調整後1株当たり中間(当 期)純利益(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	51.9	53.0	53.8	55.6	55.9
営業活動によるキャッシュ・フロ ー(千円)	1,281,498	691,901	677,373	2,177,557	1,270,398
投資活動によるキャッシュ・フロ ー(千円)	305,789	349,940	243,927	637,930	532,497
財務活動によるキャッシュ・フロ ー(千円)	223,070	31,938	122,654	537,151	257,880
現金及び現金同等物の中間期末(期 末)残高(千円)	2,517,414	3,077,274	3,563,171	2,767,251	3,247,271
従業員数(人)	331	313	302	317	308

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりませ
ん。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第62期中	第63期中	第64期中	第62期	第63期
会計期間	自平成15年 4月1日 至平成15年 9月30日	自平成16年 4月1日 至平成16年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成15年 4月1日 至平成16年 3月31日	自平成16年 4月1日 至平成17年 3月31日
売上高(千円)	10,110,281	9,819,236	9,339,558	18,669,812	18,331,602
経常利益(千円)	708,505	650,113	540,740	929,139	812,460
中間(当期)純利益(千円)	384,981	371,087	319,799	503,640	577,417
資本金(千円)	2,079,288	2,079,288	2,079,288	2,079,288	2,079,288
発行済株式総数(株)	24,298,647	24,298,647	24,298,647	24,298,647	24,298,647
純資産額(千円)	10,409,311	11,389,765	11,608,706	11,151,463	11,319,325
総資産額(千円)	18,378,571	19,641,219	19,474,524	18,339,893	18,425,044
1株当たり純資産額(円)	428.80	469.41	478.73	458.60	465.92
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	15.86	15.29	13.19	19.89	23.01
潜在株式調整後1株当たり中間(当 期)純利益(円)	-	-	-	-	-
1株当たり中間(年間)配当額 (円)	5.00	5.00	5.00	10.00	10.00
自己資本比率(%)	56.6	58.0	59.6	60.8	61.4
従業員数(人)	241	239	231	233	234

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりませ
ん。

3. 臨時雇用者数は各期を通じてごくわずかであります。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成17年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（人）
炭酸ガス事業	170
一般ガス事業	33
ガス関連機器およびその他事業	67
全社（共通）	32
合計	302

- （注）1．従業員数は就業人員（嘱託・再雇用を含んでおります。）であり、非常勤嘱託・臨時社員・派遣社員は含みません。
- 2．全社（共通）として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成17年9月30日現在

従業員数（人）	231
---------	-----

- （注） 従業員数は就業人員数であります。

(3) 労働組合の状況

親会社及び子会社（昭炭商事株式会社）の労働組合はそれぞれ一体とした単一組合で結成され、上部団体には加盟せず、組合員については、平成17年9月30日現在で親会社 150名、子会社（昭炭商事株式会社）57名であり、労使関係については、特記する事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、企業の生産が堅調さを増して雇用環境が改善し、設備投資の拡大傾向も始めるなど好循環の流れとなり緩やかながら回復基調を示してきております。

このような状況下、当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）は、生産拠点の整備を行うとともに、炭酸ガスの新規用途開拓や周辺事業の拡大・強化に努めてまいりました。

しかしながら、主力である炭酸ガス事業では食品の低温物流における需要構造の変化に伴い、顧客の使用量減少が予想を上回る速さで進む一方、目標とした拡大・強化施策の顕現が遅れ、収益減少を止めることが出来ませんでした。また、その他の事業においても計画を下回りました。

以上によりまして、当中間連結会計期間の売上高は13,401百万円（前年同期比339百万円、2.5%の減収）、営業利益は628百万円（前年同期比163百万円、20.7%の減益）、経常利益は697百万円（前年同期比150百万円、17.8%の減益）、中間純利益は396百万円（前年同期比50百万円、11.2%の減益）となりました。

なお、事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

『炭酸ガス事業』

液化炭酸ガスは、主用途の溶接用で自動車、造船、鉄骨橋梁向けなど全般的に堅調な推移をいたしましたが、飲料用では飲料メーカーの生産工場の集約や炭酸ガス自家回収の強化、食品冷却用では物流システムの変更等により前年同期にくらべ大幅な減少となりました。

ドライアイスは、同業会社への出荷の減少や、低温物流関係の需要先の使用方法の変更による減少と大手需要先の販売価格の下落もありました。

混合ガスは、滅菌用はわずかに前年同期を上回りましたが、食品用途の出荷が減少いたしました。

この結果、炭酸ガス事業の売上高は7,319百万円（前年同期比5.9%の減収）、営業利益は469百万円（前年同期比23.3%の減益）となりました。

『一般ガス事業』

窒素は、飲料用は減少しましたが食品冷却用、化学工業用の出荷が好調で増加しました。

冷媒ガスは、拡販努力により代替冷媒、自然冷媒（炭酸ガス、イソブタン）は売上げを伸ばしましたが、補充用の既存冷媒は一段と減少し、冷媒ガス全体としては減少いたしました。

その他ガスは、脱硝用のアンモニアの出荷は順調に推移しましたが、他のガス類が減少し前年同期を下回りました。

この結果、一般ガス事業の売上高は2,544百万円（前年同期比1.4%の減収）、営業利益は75百万円（前年同期比11.6%の減益）となりました。

『ガス関連機器およびその他事業』

機器関係は、積極的な販売活動を展開したものの、食品飲料関連や樹脂発泡用の機器類の売上が低調で減収となりました。

その他の事業では、化成品関係で冷凍食品用のフィルム類や蓄冷材などが伸長しました。

この結果、ガス関連機器およびその他事業の売上高は3,537百万円（前年同期比4.6%の増収）、営業利益は83百万円（前年同期比11.7%の減益）となりました。

（注） 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(2) キャッシュ・フロー

大口ユーザーの合理化政策等の影響で主要事業である炭酸ガス事業の業績が振るわず、当中間連結会計期間の税金等調整前中間純利益は672百万円（前年同期比16.8%減）となって前年同期を大きく下回りました。一方、当中間連結会計期間末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という）は3,563百万円で、前連結会計年度末より315百万円増加し、前年同期と同程度のキャッシュ増となりました。これは前年同期と比べ営業活動や財務活動によるキャッシュ・インが減少した一方、投資活動によるキャッシュ・アウトも減少したことによるものです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における営業活動による資金の増加は677百万円（前年同期比2.1%減）となりました。前中間連結会計期間との比較では、税金等調整前中間純利益の大幅な減少や、その他資産の増加（海外取引における立替金の支払等）122百万円（前中間連結会計期間は6百万円の増加）などの減少要因はありましたが、たな卸資産の増加34百万円（前中間連結会計期間は170百万円の増加）の他、役員退職慰労金やその他負債の増加もあり、前年同期比微減にとどまりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における投資活動により使用した資金は243百万円（前年同期比30.3%減）となりました。これは主に設備投資資金の支払が245百万円（前中間連結会計期間は348百万円の支払）となり前期と比べ大きく減少したことによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における財務活動により使用した資金は122百万円（前中間連結会計期間は31百万円）となって大きく増加しました。主な要因は短期借入金の増減がなかったこと（前中間連結会計期間は91百万円の増加）によるものです。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりです。

事業の種類別セグメントの名称	金額（千円）	前年同期比（％）
炭酸ガス事業	4,708,566	6.6
一般ガス事業	31,430	90.1
ガス関連機器およびその他事業	12,520	13.1
合計	4,752,516	6.3

（注） 上記金額は生産数量に平均販売単価を乗じたものであり、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

当中間連結会計期間における商品仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりです。

事業の種類別セグメントの名称	金額（千円）	前年同期比（％）
炭酸ガス事業	1,743,449	5.5
一般ガス事業	2,191,866	0.2
ガス関連機器およびその他事業	3,230,268	0.1
合計	7,165,584	1.5

（注） 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

見込み生産を行なっておりますので、該当事項はありません。

(4) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりです。

事業の種類別セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
炭酸ガス事業	7,319,696	5.9
一般ガス事業	2,544,621	1.4
ガス関連機器およびその他事業	3,537,422	4.6
合計	13,401,740	2.5

(注) 1. 上記金額には消費税は含まれておりません。

2. 主な相手先別の販売実績はその割合が総販売実績の100分の10未満であるため、省略しております。

3【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社、連結子会社)が対処すべき課題について、重要な変更はありません。

4【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等はありません。

5【研究開発活動】

当社グループ(当社、連結子会社)の研究開発は、親会社の技術・開発部が担当しております。各事業分野とその周辺領域までを含め、顧客のニーズに対応しつつ社会的な開発要求を的確に捉えながら効率的でスピードのある開発を目指しております。基本技術としては低温・高圧・超臨界などのガス使用技術、品質保持・冷却・低温物流・飲料機械などの食品飲料技術並びにユーザーの要望に応じた試験技術に分類され、それぞれの顧客の満足に向けて開発提案を行う方法で進めております。

当中間連結会計期間は炭酸ガスによる洗浄、冷媒用途機器、炭酸ガスの高品質化など主として環境関連分野や半導体を中心とした洗浄分野に重点をおき、おのおのプロジェクト体制で取り組みました。

当中間連結会計期間の研究開発活動の取り組みと主な成果は次の通りです。

1. 炭酸ガスの高品質化は主として半導体関連の洗浄などの用途が拡大してきており、これに対応すべく高純度化等製法の開発と分析方法の確立が出来ました。引き続き更なる品質の向上に取り組んでまいります。
2. 超臨界炭酸ガスによる洗浄装置を開発し適応試験を実施し商品化に向け順調に進んでおります。
3. 食品のガス封入保存の基礎的研究や装置改良並びに特殊包材への適応試験等を実施しました。
4. 給湯器やカーエアコンで使用される炭酸ガス冷媒の充填装置について開発し適応試験を実施しました。
5. 炭酸ガスを利用した食品の水洗浄法を開発し用途実験に取り組んでおります。
6. 炭酸泉に使用する炭酸ガス溶解装置を開発し商品化試験に取り組みました。
7. 食品や工業フリーザーの冷却効率の向上を図りました。
8. 炭酸ガスを利用した冷却装置などの冷熱利用システムやソーラー熱を利用した発電システムについても取り組んでおります。

当社グループの研究開発活動は、炭酸ガス事業を中心としたものであり当中間連結会計期間における研究開発費の総額は、70,493千円でありました。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、重要な設備の異動については「設備の新設、除却等の計画」に記載してあります。

2【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	50,000,000
計	50,000,000

(注) 「株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる」旨定款に定めております。

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株) (平成17年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成17年12月22日)	上場証券取引 所名又は登録 証券業協会名	内容
普通株式	24,298,647	24,298,647	東京証券取引所 (市場第二部)	権利内容に何ら限定の ない当社における標準 となる株式
計	24,298,647	24,298,647	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式総数 残高(株)	資本金増減 額(千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額(千 円)	資本準備金残 高(千円)
平成17年4月1日～ 平成17年9月30日	-	24,298,647	-	2,079,288	-	2,156,644

(4) 【大株主の状況】

平成17年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社ニチレイ	東京都中央区築地6-19-20	4,999	20.58
昭和電工株式会社	東京都港区芝大門1-13-9	4,999	20.58
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内1-3-3	740	3.05
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1-6-6	640	2.64
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲1-2-1	570	2.35
富国生命保険相互会社	東京都千代田区内幸町2-2-2	503	2.07
株式会社損害保険ジャパン	東京都新宿区西新宿1-26-1	410	1.69
昭和炭酸従業員持株会	東京都千代田区三崎町3-3-23	249	1.02
第一生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町1-13-1	200	0.82
シービーエヌワイ デイ エフエイ インターナシ ョナル キャップ バリ ュー ポートフォリオ (常任代理人 シティバ ンク, エヌ・エイ)	1299 OCEAN AVENUE, 11F, SANTA MONICA, CA 90401 USA (東京都品川区東品川2-3-14)	172	0.71
計		13,484	55.50

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成17年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 49,000	-	権利内容に何ら制限のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 24,026,000	24,026	同上
単元未満株式	普通株式 223,647	-	同上
発行済株式総数	24,298,647	-	-
総株主の議決権	-	24,026	-

(注) 上記「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株(議決権の数2個)含まれております。

【自己株式等】

平成17年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
昭和炭酸株式会社	東京都千代田区三崎 町3-3-23	49,000	-	49,000	0.20
計	-	49,000	-	49,000	0.20

2【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成17年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	393	397	431	426	419	433
最低(円)	366	380	383	403	398	413

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部における相場であります。

3【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第3項のただし書きにより、改正前の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第3項のただし書きにより、改正前の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)及び当中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)及び当中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の中間財務諸表について、監査法人不二会計事務所により中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
流動資産								
1. 現金及び預金		3,117,274		3,603,171		3,287,271		
2. 受取手形及び売掛金		7,866,986		7,588,783		6,811,443		
3. たな卸資産		393,271		332,943		298,285		
4. 繰延税金資産		169,166		163,917		144,650		
5. その他		32,181		201,386		93,118		
6. 貸倒引当金		4,496		4,000		4,300		
流動資産合計		11,574,384	50.9	11,886,202	52.3	10,630,469	50.0	
固定資産								
1. 有形固定資産								
(1) 建物及び構築物		7,622,067		7,665,691		7,624,050		
減価償却累計額		6,212,804	1,409,263	6,300,150	1,365,541	6,258,788	1,365,261	
(2) 機械装置及び運搬具		8,463,198		8,618,673		8,498,365		
減価償却累計額		6,461,224	2,001,974	6,774,972	1,843,701	6,639,803	1,858,562	
(3) 工具器具備品		2,254,726		2,287,749		2,284,193		
減価償却累計額		1,888,761	365,965	1,913,567	374,181	1,932,001	352,191	
(4) 土地			1,122,645		1,022,258		1,020,560	
(5) 建設仮勘定			83,200		124,201		106,875	
有形固定資産合計		4,983,049	21.9	4,729,885	20.9	4,703,452	22.1	
2. 無形固定資産								
(1) 営業権			50,000		26,000		38,000	
(2) 電話取得権等			23,592		22,727		23,160	
(3) ソフトウェア			100,427		115,918		122,558	
無形固定資産合計			174,019	0.7	164,645	0.7	183,719	0.9
3. 投資その他の資産								
(1) 投資有価証券			5,452,966		5,357,727		5,165,981	
(2) 長期貸付金			6,868		5,795		6,334	
(3) 長期前払費用			6,120		10,799		8,559	
(4) 敷金			260,838		265,868		260,978	
(5) 繰延税金資産			82,865		76,467		76,217	
(6) その他			401,062		358,599		392,646	
(7) 貸倒引当金			182,145		145,916		178,007	
投資その他の資産 合計			6,028,576	26.5	5,929,341	26.1	5,732,711	27.0
固定資産合計			11,185,645	49.1	10,823,873	47.7	10,619,882	50.0
資産合計			22,760,030	100.0	22,710,075	100.0	21,250,352	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1. 支払手形及び買掛金		5,894,100		5,652,497		5,208,698	
2. 短期借入金		1,000,000		900,000		900,000	
3. 未払金		264,009		389,109		223,780	
4. 未払法人税等		448,563		332,002		221,402	
5. 未払費用		752,062		699,669		557,410	
6. 繰延税金負債		4,895		7,377		1,890	
7. 賞与引当金		299,122		306,372		280,873	
8. その他		95,272		181,729		73,278	
流動負債合計		8,758,024	38.4	8,468,758	37.3	7,467,334	35.1
固定負債							
1. 繰延税金負債		1,034,280		998,819		932,826	
2. 退職給付引当金		702,958		740,941		718,831	
3. 役員退職慰労引当金		195,522		251,140		235,220	
4. 長期預り金		15,772		16,272		16,272	
5. 持分法適用に伴う負債		-		8,725		-	
固定負債合計		1,948,533	8.6	2,015,898	8.9	1,903,150	9.0
負債合計		10,706,558	47.0	10,484,657	46.2	9,370,485	44.1
(少数株主持分)		-	-	-	-	-	-
(資本の部)							
資本金		2,079,288	9.1	2,079,288	9.2	2,079,288	9.8
資本剰余金		2,156,644	9.5	2,156,644	9.5	2,156,644	10.1
利益剰余金		5,723,007	25.1	5,937,885	26.1	5,704,060	26.9
その他有価証券評価 差額金		2,105,123	9.3	2,068,132	9.1	1,954,396	9.2
為替換算調整勘定		-	-	245	0.0	-	-
自己株式		10,592	0.0	16,287	0.1	14,523	0.1
資本合計		12,053,471	53.0	12,225,418	53.8	11,879,866	55.9
負債、少数株主持分及 び資本合計		22,760,030	100.0	22,710,075	100.0	21,250,352	100.0

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高		13,741,037	100.0	13,401,740	100.0	25,737,169	100.0
売上原価		9,080,310	66.1	9,042,564	67.5	17,403,103	67.6
売上総利益		4,660,727	33.9	4,359,175	32.5	8,334,065	32.4
販売費及び一般管理費							
1. 販売費	1	1,479,480		1,415,439		2,740,145	
2. 一般管理費	1	2,388,781	3,868,261	2,315,001	3,730,441	4,721,961	7,462,107
営業利益		792,465	5.8	628,734	4.7	871,957	3.4
営業外収益							
1. 受取利息		780		1,156		1,534	
2. 受取配当金		43,531		42,236		82,897	
3. 持分法による投資利益		-		1,116		-	
4. 保険金収入		11,037		8,500		12,067	
5. 為替差益		-		9,947		-	
6. 雑収入		6,076	61,426	9,241	72,198	13,787	110,286
営業外費用							
1. 支払利息		3,467		3,487		6,974	
2. 雑支出		2,560	6,028	90	3,577	1,122	8,097
経常利益		847,864	6.2	697,355	5.2	974,147	3.8
特別利益							
1. 固定資産売却益	2	506		3,445		659	
2. 投資有価証券売却益		-	506	4,864	8,310	110,116	110,775
特別損失							
1. 固定資産除売却損	3	23,685		31,793		172,332	
2. 役員退職慰労金		348		-		348	
3. 貸倒引当金繰入額		550		200		-	
4. 会員権評価損		7,200		1,444		9,048	
5. 前期損益修正損		8,809	40,593	-	33,437	8,809	190,538
税金等調整前中間(当期)純利益		807,777	5.9	672,228	5.0	894,384	3.5
法人税、住民税及び事業税		364,700		298,063		394,695	
過年度法人税等戻入額		-		-		71,012	
法人税等調整額		3,585	361,114	22,494	275,569	21,664	345,347
中間(当期)純利益		446,662	3.3	396,659	3.0	549,036	2.1

【中間連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額(千円)		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高			2,156,644		2,156,644		2,156,644
資本剰余金中間期末 (期末)残高			2,156,644		2,156,644		2,156,644
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高			5,434,398		5,704,060		5,434,398
利益剰余金増加高							
1. 中間(当期)純利益		446,662	446,662	396,659	396,659	549,036	549,036
利益剰余金減少高							
1. 配当金		121,353		121,266		242,674	
2. 取締役賞与		36,700		27,840		36,700	
3. 持分法適用会社の増 加に伴う減少		-	158,053	13,727	162,834	-	279,374
利益剰余金中間期末 (期末)残高			5,723,007		5,937,885		5,704,060

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシ ュ・フロー				
税金等調整前中間(当 期)純利益		807,777	672,228	894,384
減価償却費		396,477	378,198	813,102
有形固定資産除売却損		15,414	31,793	160,938
有形固定資産売却益		506	3,445	659
投資有価証券売却損 益		-	4,864	110,116
貸倒引当金の増減額		3,247	190	463
賞与引当金の増減額		5,457	25,499	12,792
退職給付引当金の増減 額		26,018	22,109	41,891
役員退職慰労引当金の 増減額		83,729	15,920	44,032
受取利息及び受取配当 金		44,312	43,393	84,431
支払利息		3,467	3,487	6,974
持分法による投資損 益		-	1,116	-
為替差損益		-	5,108	-
売上債権の増減額		1,161,752	777,340	106,209
たな卸資産の増減額		170,063	34,657	75,078
仕入債務の増減額		890,494	443,798	205,093
未払費用の増減額		153,079	142,145	41,525
会員権評価損		7,200	1,444	9,048
未払消費税等の増減額		11,894	16,083	29,436
その他資産の増減額		6,596	122,018	65,130
その他負債の増減額		3,615	82,014	21,138
役員賞与の支払額		36,700	27,840	36,700
小計		796,694	814,746	1,546,925
利息及び配当金の受取 額		44,076	43,221	83,990
利息の支払額		3,435	3,379	6,940
法人税等の支払額		145,433	177,214	353,576
営業活動によるキャッシ ュ・フロー		691,901	677,373	1,270,398

		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッ シュ・フロー				
投資有価証券の売却 による収入		950	11,243	154,459
投資有価証券の取得 による支出		5,911	14,063	11,591
貸付による支出		-	-	6,000
貸付金の回収による 収入		517	3,528	4,040
有形・無形固定資産 の売却による収入		3,059	968	220,646
有形・無形固定資産 の取得による支出		348,555	245,604	894,052
投資活動によるキャッ シュ・フロー		349,940	243,927	532,497
財務活動によるキャッ シュ・フロー				
短期借入金の純増減 額		91,272	-	8,727
自己株式の取得によ る支出		2,288	1,763	6,219
配当金の支払額		120,921	120,890	242,933
財務活動によるキャッ シュ・フロー		31,938	122,654	257,880
現金及び現金同等物に 係る換算差額		-	5,108	-
現金及び現金同等物の 増減額		310,023	315,900	480,020
現金及び現金同等物の 期首残高		2,767,251	3,247,271	2,767,251
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		3,077,274	3,563,171	3,247,271

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社1社 昭炭商事(株)</p> <p>(2) 非連結子会社1社 SIAM SHOWA T&T CO.,LTD. (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は小規模であり、総資産、売上高、中間純損益及び利益剰余金等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社1社 昭炭商事(株)</p> <p>(2) 非連結子会社1社 SIAM SHOWA T&T CO.,LTD. (連結の範囲から除いた理由) 同左</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社1社 昭炭商事(株)</p> <p>(2) 非連結子会社1社 SIAM SHOWA T&T CO.,LTD. (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は小規模であり、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>
<p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>非連結子会社1社(SIAM SHOWA T&T CO.,LTD.)および関連会社4社(近畿液炭(株)、北関東昭炭(株)、昭協タンサン(有)、東京カーボニックス(株))については、中間純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法は適用しておりません。</p>	<p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>当中間連結会計期間より、非連結子会社1社(SIAM SHOWA T&T CO.,LTD.)について重要性の観点から持分法を適用しております。同社の中間決算日は中間連結決算日と異なりますが、同社の中間会計期間に係る中間財務諸表を使用しております。</p> <p>また、関連会社5社(近畿液炭(株)、北関東昭炭(株)、東京カーボニックス(株)、大阪炭酸(株)、昭協タンサン(有))については、中間純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法は適用しておりません。</p>	<p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>非連結子会社1社(SIAM SHOWA T&T CO.,LTD.)および関連会社5社(近畿液炭(株)、北関東昭炭(株)、東京カーボニックス(株)、大阪炭酸(株)、昭協タンサン(有))については、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法は適用しておりません。</p>
<p>3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項</p> <p>連結子会社の中間期の末日は、中間連結決算日と一致しております。</p>	<p>3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項</p> <p>同左</p>	<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。</p>
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 其他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 其他有価証券 同左</p>	<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 其他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p>

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>たな卸資産 主として総平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(口) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法による減価償却を実施しております。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっております。</p> <p>なお主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 3～38年 機械装置及び運搬具 5～10年</p> <p>無形固定資産 定額法を採用しております。</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(ハ) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 金銭債権等の取立不能による損失に備えるために、一般債権については、貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当中間連結会計期間負担額を計上しております。</p>	<p>たな卸資産 同左</p> <p>(口) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>(ハ) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p>	<p>たな卸資産 同左</p> <p>(口) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 主として定率法による減価償却を実施しております。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっております。</p> <p>なお主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 3～38年 機械装置及び運搬具 5～10年</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>(ハ) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度負担額を計上しております。</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末に発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>また、親会社における数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の際連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p> <p>(二) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(ホ) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税及び地方消費税の会計処理 税抜き方式によっております。</p> <p>5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(二) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(ホ) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税及び地方消費税の会計処理 同左</p> <p>5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>	<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。</p> <p>また、当社における数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の際連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(二) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(ホ) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税及び地方消費税の会計処理 同左</p> <p>5. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。	

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)
	(中間連結損益計算書) 「為替差益」は、前中間連結会計期間まで、営業外収益の「雑収入」に含めて表示しておりましたが、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。 なお、前中間連結会計期間における「為替差益」の金額は195千円であります。

追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
(外形標準課税) 実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会(平成16年2月13日))が公表されたことに伴い、当中間連結会計期間から法人事業税の付加価値割及び資本割11,020千円を販売費及び一般管理費として処理しております。		(外形標準課税) 実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会(平成16年2月13日))が公表されたことに伴い、当連結会計年度から法人事業税の付加価値割及び資本割22,000千円を販売費及び一般管理費として処理しております。

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	前連結会計年度 (平成17年3月31日)
<p>1. 偶発債務</p> <p>金融機関からの借入金に対する保証</p> <p>SIAM SHOWA T&T CO.,LTD 13,400千円 (銀行借入金) (5,000千THB) 従業員 (住宅融資) 4,180</p>	<p>1. 偶発債務</p> <p>非連結子会社等の金融機関からの借入金に対する保証</p> <p>SIAM SHOWA T&T CO.,LTD 19,320千円 (銀行借入金) (7,000千THB) 従業員 (住宅融資) 4,918千円</p>	<p>1. 偶発債務</p> <p>非連結子会社等の金融機関からの借入金に対する保証</p> <p>SIAM SHOWA T&T CO.,LTD 13,700千円 (銀行借入金) (5,000千THB) 従業員等 (住宅融資) 5,647千円</p>

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
<p>1. 販売費及び一般管理費の主な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>1. 販売費</p> <p>運送費 1,144,801千円 委託充填・販売費 202,572</p> <p>2. 一般管理費</p> <p>従業員給料 672,368千円 従業員賞与 15,571 賞与引当金繰入額 260,762 退職給付費用 71,266 役員退職慰労引当金繰入額 36,362 役員報酬 85,995 減価償却費 193,086</p> <p>2. 固定資産売却益の内訳</p> <p>構築物 224千円 車両運搬具 281 計 506</p> <p>3. 固定資産除売却損の内訳</p> <p>建物 690千円 構築物 4,782 機械及び装置 16,552 車両運搬具 1,206 工具器具備品 454 計 23,685</p>	<p>1. 販売費及び一般管理費の主な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>1. 販売費</p> <p>運送費 1,122,372千円 委託充填・販売費 174,354</p> <p>2. 一般管理費</p> <p>従業員給料 649,093千円 従業員賞与 4,683 賞与引当金繰入額 256,810 退職給付費用 64,764 役員退職慰労引当金繰入額 36,050 役員報酬 82,812 減価償却費 193,026</p> <p>2. 固定資産売却益の内訳</p> <p>構築物 2,864千円 車両運搬具 581 計 3,445</p> <p>3. 固定資産除売却損の内訳</p> <p>建物 158千円 構築物 4,326 機械及び装置 22,094 車両運搬具 1,278 工具器具備品 3,934 計 31,793</p>	<p>1. 販売費及び一般管理費の主な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>1. 販売費</p> <p>運送費 2,136,699千円 委託充填・販売費 362,003</p> <p>2. 一般管理費</p> <p>従業員給料 1,338,785千円 従業員賞与 301,884 賞与引当金繰入額 234,678 退職給付費用 148,260 役員退職慰労引当金繰入額 76,060 役員報酬 172,065 減価償却費 400,485</p> <p>2. 固定資産売却益の内訳</p> <p>構築物 224千円 車両運搬具 434 計 659</p> <p>3. 固定資産除売却損の内訳</p> <p>建物 1,409千円 構築物 9,368 機械及び装置 19,902 車両運搬具 1,696 工具器具備品 1,629 土地 138,325 計 172,332</p>

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
(1) 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	(1) 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	(1) 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 3,117,274千円	現金及び預金勘定 3,603,171千円	現金及び預金勘定 3,287,271千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 40,000	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 40,000	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 40,000
現金及び現金同等物 3,077,274	現金及び現金同等物 3,563,171	現金及び現金同等物 3,247,271

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																																												
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>工具器具 備品</th> <th>車両運 搬具</th> <th>合計</th> </tr> <tr> <th></th> <th>(千円)</th> <th>(千円)</th> <th>(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>350,987</td> <td>11,412</td> <td>362,399</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>215,408</td> <td>8,827</td> <td>224,236</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>135,578</td> <td>2,584</td> <td>138,163</td> </tr> </tbody> </table>		工具器具 備品	車両運 搬具	合計		(千円)	(千円)	(千円)	取得価額相当額	350,987	11,412	362,399	減価償却累計額相当額	215,408	8,827	224,236	中間期末残高相当額	135,578	2,584	138,163	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>工具器具 備品</th> <th>車両運 搬具</th> <th>合計</th> </tr> <tr> <th></th> <th>(千円)</th> <th>(千円)</th> <th>(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>239,979</td> <td>2,256</td> <td>242,235</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>128,525</td> <td>1,278</td> <td>129,804</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>111,453</td> <td>977</td> <td>112,430</td> </tr> </tbody> </table>		工具器具 備品	車両運 搬具	合計		(千円)	(千円)	(千円)	取得価額相当額	239,979	2,256	242,235	減価償却累計額相当額	128,525	1,278	129,804	中間期末残高相当額	111,453	977	112,430	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>工具器具 備品</th> <th>車両運 搬具</th> <th>合計</th> </tr> <tr> <th></th> <th>(千円)</th> <th>(千円)</th> <th>(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>294,138</td> <td>6,930</td> <td>301,068</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>190,298</td> <td>5,186</td> <td>195,485</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>103,839</td> <td>1,743</td> <td>105,582</td> </tr> </tbody> </table>		工具器具 備品	車両運 搬具	合計		(千円)	(千円)	(千円)	取得価額相当額	294,138	6,930	301,068	減価償却累計額相当額	190,298	5,186	195,485	期末残高相当額	103,839	1,743	105,582
	工具器具 備品	車両運 搬具	合計																																																											
	(千円)	(千円)	(千円)																																																											
取得価額相当額	350,987	11,412	362,399																																																											
減価償却累計額相当額	215,408	8,827	224,236																																																											
中間期末残高相当額	135,578	2,584	138,163																																																											
	工具器具 備品	車両運 搬具	合計																																																											
	(千円)	(千円)	(千円)																																																											
取得価額相当額	239,979	2,256	242,235																																																											
減価償却累計額相当額	128,525	1,278	129,804																																																											
中間期末残高相当額	111,453	977	112,430																																																											
	工具器具 備品	車両運 搬具	合計																																																											
	(千円)	(千円)	(千円)																																																											
取得価額相当額	294,138	6,930	301,068																																																											
減価償却累計額相当額	190,298	5,186	195,485																																																											
期末残高相当額	103,839	1,743	105,582																																																											
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 同左	(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。																																																												
2. 未経過リース料中間期末残高相当額	2. 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額	2. 未経過リース料期末残高相当額																																																												
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>68,277千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>69,886</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>138,163</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	68,277千円	1年超	69,886	計	138,163	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>45,662千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>66,768</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>112,430</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	45,662千円	1年超	66,768	計	112,430	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>50,116千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>55,465</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>105,582</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	50,116千円	1年超	55,465	計	105,582																																										
1年以内	68,277千円																																																													
1年超	69,886																																																													
計	138,163																																																													
1年以内	45,662千円																																																													
1年超	66,768																																																													
計	112,430																																																													
1年以内	50,116千円																																																													
1年超	55,465																																																													
計	105,582																																																													
(注) なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、有形固定資産の中間期末残高等に占めるその割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 同左	(注) なお、未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。																																																												
3. 支払リース料及び減価償却費相当額	3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失	3. 支払リース料及び減価償却費相当額																																																												
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>46,256千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>46,256</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	46,256千円	減価償却費相当額	46,256	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>31,627千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>31,627</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	31,627千円	減価償却費相当額	31,627	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>87,905千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>87,905</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	87,905千円	減価償却費相当額	87,905																																																
支払リース料	46,256千円																																																													
減価償却費相当額	46,256																																																													
支払リース料	31,627千円																																																													
減価償却費相当額	31,627																																																													
支払リース料	87,905千円																																																													
減価償却費相当額	87,905																																																													
4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。	4. 減価償却費相当額の算定方法 同左	4. 減価償却費相当額の算定方法 同左																																																												
	(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。																																																													

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末 (平成16年 9月30日現在)

1 . その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	1,861,344	5,343,538	3,482,194
(2) 債券			
国債・地方債	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	1,861,344	5,343,538	3,482,194

(注) 当該株式の減損処理にあたっては、中間連結会計期間末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2 . 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
(1) その他有価証券	
非上場株式	89,725
(2) 関連会社株式	
非上場株式	15,572

当中間連結会計期間末（平成17年9月30日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（千円）	中間連結貸借対照表 計上額（千円）	差額（千円）
(1) 株式	1,823,124	5,244,240	3,421,115
(2) 債券			
国債・地方債	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	1,823,124	5,244,240	3,421,115

（注） 当該株式の減損処理にあたっては、中間連結会計期間末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額（千円）
(1) その他有価証券	
非上場株式	90,415
(2) 関連会社株式	
非上場株式	23,072

前連結会計年度末（平成17年3月31日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（千円）	連結貸借対照表計上額 （千円）	差額（千円）
(1) 株式	1,823,630	5,056,553	3,232,923
(2) 債券			
国債・地方債	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	1,823,630	5,056,553	3,232,923

（注） 当該株式の減損処理にあたっては、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額（千円）
(1) その他有価証券	
非上場株式	82,225
(2) 子会社及び関連会社株式	
非上場株式	27,202

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間(自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)、当中間連結会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)及び前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日至 平成16年9月30日)					
	炭酸ガス事業 (千円)	一般ガス事業 (千円)	ガス関連機器および その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	7,779,256	2,579,483	3,382,297	13,741,037	-	13,741,037
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	7,779,256	2,579,483	3,382,297	13,741,037	-	13,741,037
営業費用	7,167,665	2,493,746	3,287,159	12,948,571	-	12,948,571
営業利益	611,590	85,737	95,137	792,465	-	792,465

	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日至 平成17年9月30日)					
	炭酸ガス事業 (千円)	一般ガス事業 (千円)	ガス関連機器および その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	7,319,696	2,544,621	3,537,422	13,401,740	-	13,401,740
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	7,319,696	2,544,621	3,537,422	13,401,740	-	13,401,740
営業費用	6,850,696	2,468,867	3,453,442	12,773,005	-	12,773,005
営業利益	469,000	75,753	83,980	628,734	-	628,734

	前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)					
	炭酸ガス事業 (千円)	一般ガス事業 (千円)	ガス関連機器 およびその 他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	13,871,052	4,954,431	6,911,685	25,737,169	-	25,737,169
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	13,871,052	4,954,431	6,911,685	25,737,169	-	25,737,169
営業費用	13,234,286	4,847,469	6,783,455	24,865,211	-	24,865,211
営業利益	636,766	106,961	128,229	871,957	-	871,957

(注) 1. 事業区分は、売上集計区分によっている。

2. 各事業の主要な製品

(1) 炭酸ガス事業.....液化炭酸ガス・ドライアイス・混合ガス

(2) 一般ガス事業.....窒素・冷媒ガス・アンモニア

(3) ガス関連機器およびその他事業...化成品・ドライアイスプラスト装置・バリ取り機などのガス関連機器

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)、当中間連結会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)及び前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

当社の連結子会社は日本国内に所在しており、在外支店も存在しないので、該当はありません。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)、当中間連結会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)及び前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

海外売上高は連結売上高の10%未満のため、その記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり純資産額 496.76円 1株当たり中間純利益 18.41円 なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益については潜在株式が存 在しないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 504.16円 1株当たり中間純利益 16.36円 同左	1株当たり純資産額 488.68円 1株当たり当期純利益 21.48円 なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益については潜在株式が存 在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
中間(当期)純利益(千円)	446,662	396,659	549,036
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-	27,840
(うち利益処分による取締役賞与金)	(-)	(-)	(27,840)
普通株式に係る中間(当期)純利益 (千円)	446,662	396,659	521,196
期中平均株式数(千株)	24,267	24,251	24,262

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
現金及び預金		2,726,789		2,960,921		2,765,013	
受取手形		1,595,537		1,074,240		957,504	
売掛金		5,035,033		5,154,530		4,729,711	
たな卸資産		324,383		242,989		204,094	
その他		161,848		330,511		210,320	
貸倒引当金		300		200		200	
流動資産合計		9,843,291	50.1	9,762,992	50.1	8,866,444	48.1
固定資産							
有形固定資産	1						
構築物		698,640		654,263		684,082	
機械及び装置		1,879,392		1,723,631		1,743,430	
その他		1,294,532		1,485,510		1,473,187	
有形固定資産合計		3,872,565		3,863,405		3,900,700	
無形固定資産		104,411		123,457		128,588	
投資その他の資産							
投資有価証券		5,448,437		5,347,036		5,157,388	
その他		544,041		515,386		541,376	
貸倒引当金		171,529		137,754		169,454	
投資その他の資産 合計		5,820,950		5,724,669		5,529,310	
固定資産合計		9,797,928	49.9	9,711,531	49.9	9,558,600	51.9
資産合計		19,641,219	100.0	19,474,524	100.0	18,425,044	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
支払手形		97,968		57,819		65,021	
買掛金		3,852,127		3,473,216		3,230,339	
短期借入金		1,000,000		900,000		900,000	
未払法人税等		325,932		241,291		214,399	
賞与引当金		252,075		254,270		231,955	
設備関係支払手形		1,942		2,572		2,467	
その他		966,988		1,137,016		762,563	
流動負債合計		6,497,034	33.1	6,066,187	31.1	5,406,745	29.4
固定負債							
繰延税金負債		1,029,477		994,416		928,232	
退職給付引当金		584,364		614,519		603,521	
役員退職慰労引当金		140,577		190,695		167,220	
固定負債合計		1,754,419	8.9	1,799,630	9.3	1,698,973	9.2
負債合計		8,251,454	42.0	7,865,817	40.4	7,105,719	38.6
(資本の部)							
資本金		2,079,288	10.6	2,079,288	10.7	2,079,288	11.3
資本剰余金							
資本準備金		2,156,644		2,156,644		2,156,644	
資本剰余金合計		2,156,644	11.0	2,156,644	11.1	2,156,644	11.7
利益剰余金							
利益準備金		498,434		498,434		498,434	
任意積立金		3,446,579		3,635,407		3,446,579	
中間(当期)未処分利益		1,123,755		1,199,368		1,208,763	
利益剰余金合計		5,068,768	25.8	5,333,209	27.4	5,153,777	28.0
その他有価証券評価差額金		2,095,655	10.7	2,055,850	10.5	1,944,139	10.5
自己株式		10,592	0.1	16,287	0.1	14,523	0.1
資本合計		11,389,765	58.0	11,608,706	59.6	11,319,325	61.4
負債資本合計		19,641,219	100.0	19,474,524	100.0	18,425,044	100.0

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高		9,819,236	100.0	9,339,558	100.0	18,331,602	100.0
売上原価		6,541,924	66.6	6,274,512	67.2	12,446,226	67.9
売上総利益		3,277,311	33.4	3,065,045	32.8	5,885,375	32.1
販売費及び一般管理費		2,701,990	27.5	2,605,298	27.9	5,192,981	28.3
営業利益		575,321	5.9	459,747	4.9	692,394	3.8
営業外収益	1	78,267	0.8	84,569	0.9	126,999	0.7
営業外費用	2	3,475	0.1	3,577	0.0	6,933	0.1
経常利益		650,113	6.6	540,740	5.8	812,460	4.4
特別利益	3	224	0.0	7,729	0.1	110,340	0.6
特別損失	4	30,723	0.3	33,494	0.4	40,885	0.2
税引前中間(当期) 純利益		619,613	6.3	514,975	5.5	881,916	4.8
法人税、住民税及 び事業税		250,700		212,700		359,512	
過年度法人税等戻 入額		-		-		71,012	
法人税等調整額		2,173	2.5	17,524	2.1	15,999	1.7
中間(当期)純利 益		371,087	3.8	319,799	3.4	577,417	3.1
前期繰越利益		752,667		879,568		752,667	
中間配当額		-		-		121,320	
中間(当期)未処分 利益		1,123,755		1,199,368		1,208,763	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 製品・商品 総平均法による原価法 原材料及び貯蔵品 先入先出法による原価法</p>	<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 製品・商品 同左 原材料及び貯蔵品 同左</p>	<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 製品・商品 同左 原材料及び貯蔵品 同左</p>
<p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については定額法)によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 3～38年 構築物 10年 機械及び装置 10年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法を採用しております。</p>	<p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3)</p>	<p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3)</p>
<p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 金銭債権等の取立不能による損失に備えるために、一般債権については、貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p>	<p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p>

<p>前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当中間会計期間負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末に発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>また、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員に対する退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。</p> <p>また、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。</p>
<p>4. リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>4. リース取引の処理方法 同左</p>	<p>4. リース取引の処理方法 同左</p>
<p>5. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税及び地方消費税の会計処理方法 税抜き方式によっております。 なお、仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債その他に含めて表示しております。</p>	<p>5. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税及び地方消費税の会計処理方法 同左</p>	<p>5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税及び地方消費税の会計処理方法 税抜き方式によっております。</p>

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。	

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)
(中間貸借対照表) 「繰延税金負債」は、前中間期まで、固定負債の「その他」に含めて表示しておりましたが、当中間期末において負債資本合計の100分の5を超えたため区分掲記しました。 なお、前中間期末の「繰延税金負債」の金額は460,568千円であります。	

追加情報

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
(外形標準課税) 実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会(平成16年2月13日))が公表されたことに伴い、当中間会計期間から法人事業税の付加価値割及び資本割11,020千円を販売費及び一般管理費として処理しております。		(外形標準課税) 実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会(平成16年2月13日))が公表されたことに伴い、当事業年度から法人事業税の付加価値割及び資本割22,000千円を販売費及び一般管理費として処理しております。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間会計期間末 (平成17年9月30日)	前事業年度末 (平成17年3月31日)
1. 有形固定資産の減価償却累計額 13,882,369千円	1. 有形固定資産の減価償却累計額 14,288,695千円	1. 有形固定資産の減価償却累計額 14,140,843千円
2. 偶発債務 金融機関からの借入金に対する保証 SIAM SHOWA T&T CO.,LTD 13,400千円 (銀行借入金) (5,000千THB) 従業員(住宅融資) 4,180	2. 偶発債務 金融機関からの借入金に対する保証 SIAM SHOWA T&T CO.,LTD 19,320千円 (銀行借入金) (7,000千THB) 従業員(住宅融資) 4,918千円	2. 偶発債務 金融機関からの借入金に対する保証 SIAM SHOWA T&T CO.,LTD 13,700千円 (銀行借入金) (5,000千THB) 従業員(住宅融資) 5,647千円

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	前事業年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
1. 営業外収益のうち主要項目 受取利息 1,356千円 受取配当金 59,198 保険料収入 11,037 関係会社手数料収入 900	1. 営業外収益のうち主要項目 受取利息 1,132千円 受取配当金 57,800 保険料収入 8,500 為替差益 9,947 関係会社賃貸料 3,096	1. 営業外収益のうち主要項目 受取利息 2,667千円 受取配当金 98,185 関係会社手数料収入 1,800
2. 営業外費用のうち主要項目 支払利息 3,467千円	2. 営業外費用のうち主要項目 支払利息 3,487千円	2. 営業外費用のうち主要項目 支払利息 6,905千円
3. 特別利益のうち主要項目 固定資産売却益 構築物 224千円	3. 特別利益のうち主要項目 固定資産売却益 構築物 2,864千円 投資有価証券売却益 4,864	3. 特別利益のうち主要項目 固定資産売却益 構築物 224千円
4. 特別損失のうち主要項目 固定資産除売却損 建物 690千円 構築物 4,782 機械及び装置 16,552 車両運搬具 494 工具器具備品 454 会員権評価損 7,200 貸倒引当金繰入 550	4. 特別損失のうち主要項目 固定資産除売却損 建物 158千円 構築物 4,326 機械及び装置 22,094 車両運搬具 1,035 工具器具備品 3,934 会員権評価損 1,444 貸倒引当金繰入 500	4. 特別損失のうち主要項目 固定資産除売却損 建物 740千円 構築物 9,368 機械及び装置 19,902 車両運搬具 941 工具器具備品 884 会員権評価損 9,048
5. 減価償却実施額 有形固定資産 335,188千円 無形固定資産 15,920	5. 減価償却実施額 有形固定資産 314,401千円 無形固定資産 18,796	5. 減価償却実施額 有形固定資産 686,693千円 無形固定資産 32,387

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																																																																										
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 15%; text-align: center;">工具器 具備品</th> <th style="width: 15%; text-align: center;">車両運 搬具</th> <th style="width: 10%; text-align: center;">合計</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">(千円)</th> <th style="text-align: center;">(千円)</th> <th style="text-align: center;">(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">277,740</td> <td style="text-align: right;">11,412</td> <td style="text-align: right;">289,152</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">177,332</td> <td style="text-align: right;">8,827</td> <td style="text-align: right;">186,159</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">100,407</td> <td style="text-align: right;">2,584</td> <td style="text-align: right;">102,992</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、有形固定資産の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2. 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 30%;">1年以内</td> <td style="width: 30%; text-align: right;">53,355千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">49,636</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">102,992</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、有形固定資産の中間期末残高等に占めるその割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3. 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 30%;">支払リース料</td> <td style="width: 30%; text-align: right;">38,677千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">38,677</td> </tr> </tbody> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		工具器 具備品	車両運 搬具	合計		(千円)	(千円)	(千円)	取得価額相当額	277,740	11,412	289,152	減価償却累計額相当額	177,332	8,827	186,159	中間期末残高相当額	100,407	2,584	102,992	1年以内	53,355千円	1年超	49,636	合計	102,992	支払リース料	38,677千円	減価償却費相当額	38,677	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 15%; text-align: center;">工具器 具備品</th> <th style="width: 15%; text-align: center;">車両運 搬具</th> <th style="width: 10%; text-align: center;">合計</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">(千円)</th> <th style="text-align: center;">(千円)</th> <th style="text-align: center;">(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">168,954</td> <td style="text-align: right;">2,256</td> <td style="text-align: right;">171,210</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">77,750</td> <td style="text-align: right;">1,278</td> <td style="text-align: right;">79,028</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">91,203</td> <td style="text-align: right;">977</td> <td style="text-align: right;">92,181</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>2. 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 30%;">1年以内</td> <td style="width: 30%; text-align: right;">35,239千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">56,942</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">92,181</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 30%;">支払リース料</td> <td style="width: 30%; text-align: right;">24,230千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">24,230</td> </tr> </tbody> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(減損損失について)</p> <p>リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		工具器 具備品	車両運 搬具	合計		(千円)	(千円)	(千円)	取得価額相当額	168,954	2,256	171,210	減価償却累計額相当額	77,750	1,278	79,028	中間期末残高相当額	91,203	977	92,181	1年以内	35,239千円	1年超	56,942	合計	92,181	支払リース料	24,230千円	減価償却費相当額	24,230	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 15%; text-align: center;">工具器 具備品</th> <th style="width: 15%; text-align: center;">車両運 搬具</th> <th style="width: 10%; text-align: center;">合計</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">(千円)</th> <th style="text-align: center;">(千円)</th> <th style="text-align: center;">(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">221,316</td> <td style="text-align: right;">6,930</td> <td style="text-align: right;">228,246</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">145,124</td> <td style="text-align: right;">5,186</td> <td style="text-align: right;">150,311</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">76,192</td> <td style="text-align: right;">1,743</td> <td style="text-align: right;">77,935</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 30%;">1年以内</td> <td style="width: 30%; text-align: right;">36,461千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">41,474</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">77,935</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3. 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 30%;">支払リース料</td> <td style="width: 30%; text-align: right;">72,803千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">72,803</td> </tr> </tbody> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p>		工具器 具備品	車両運 搬具	合計		(千円)	(千円)	(千円)	取得価額相当額	221,316	6,930	228,246	減価償却累計額相当額	145,124	5,186	150,311	期末残高相当額	76,192	1,743	77,935	1年以内	36,461千円	1年超	41,474	合計	77,935	支払リース料	72,803千円	減価償却費相当額	72,803
	工具器 具備品	車両運 搬具	合計																																																																																									
	(千円)	(千円)	(千円)																																																																																									
取得価額相当額	277,740	11,412	289,152																																																																																									
減価償却累計額相当額	177,332	8,827	186,159																																																																																									
中間期末残高相当額	100,407	2,584	102,992																																																																																									
1年以内	53,355千円																																																																																											
1年超	49,636																																																																																											
合計	102,992																																																																																											
支払リース料	38,677千円																																																																																											
減価償却費相当額	38,677																																																																																											
	工具器 具備品	車両運 搬具	合計																																																																																									
	(千円)	(千円)	(千円)																																																																																									
取得価額相当額	168,954	2,256	171,210																																																																																									
減価償却累計額相当額	77,750	1,278	79,028																																																																																									
中間期末残高相当額	91,203	977	92,181																																																																																									
1年以内	35,239千円																																																																																											
1年超	56,942																																																																																											
合計	92,181																																																																																											
支払リース料	24,230千円																																																																																											
減価償却費相当額	24,230																																																																																											
	工具器 具備品	車両運 搬具	合計																																																																																									
	(千円)	(千円)	(千円)																																																																																									
取得価額相当額	221,316	6,930	228,246																																																																																									
減価償却累計額相当額	145,124	5,186	150,311																																																																																									
期末残高相当額	76,192	1,743	77,935																																																																																									
1年以内	36,461千円																																																																																											
1年超	41,474																																																																																											
合計	77,935																																																																																											
支払リース料	72,803千円																																																																																											
減価償却費相当額	72,803																																																																																											

(有価証券関係)

前中間会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)、当中間会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日) 及び前事業年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日) 末日において、子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり純資産額 469.41円 1株当たり中間純利益 15.29円 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 478.73円 1株当たり中間純利益 13.19円 同左	1株当たり純資産額 465.92円 1株当たり当期純利益 23.01円 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり中間 (当期) 純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
中間 (当期) 純利益 (千円)	371,087	319,799	577,417
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-	19,100
(うち利益処分による取締役賞与金)	(-)	(-)	(19,100)
普通株式に係る中間 (当期) 純利益 (千円)	371,087	319,799	558,317
期中平均株式数 (千株)	24,267	24,251	24,262

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

平成17年10月31日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額・・・・・・・・・・121,245千円

(ロ) 1株当たりの金額・・・・・・・・・・5円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日・・・・・・・・平成17年12月9日

(注) 平成17年9月30日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載または記録された株主または登録質権者に対し、支払いを行います。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第63期）（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）平成17年6月29日関東財務局長に提出。

(2) 有価証券報告書の訂正報告書

平成17年7月14日関東財務局長に提出

事業年度（第63期）（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月15日

昭和炭酸株式会社
取締役会 御中

監査法人 不二会計事務所

代表社員 公認会計士 乗田 紘一 印
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている昭和炭酸株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、昭和炭酸株式会社及び連結子会社の平成16年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注） 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月15日

昭和炭酸株式会社
取締役会 御中

監査法人 不二会計事務所

代表社員 公認会計士 乗田 紘一 印
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている昭和炭酸株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、昭和炭酸株式会社及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、会社は当中間連結会計期間より固定資産の減損に係る会計基準を適用した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注） 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月15日

昭和炭酸株式会社
取締役会 御中

監査法人 不二会計事務所

代表社員 公認会計士 乗田 紘一 印
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている昭和炭酸株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第63期事業年度の中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、昭和炭酸株式会社の平成16年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注） 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月15日

昭和炭酸株式会社
取締役会 御中

監査法人 不二会計事務所

代表社員
業務執行社員

公認会計士 乗田 紘一 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている昭和炭酸株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第64期事業年度の中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、昭和炭酸株式会社の平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

「中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、会社は当中間会計期間より固定資産の減損に係る会計基準を適用した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注） 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。